



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月10日

上場会社名 株式会社WACUL 上場取引所 東
 コード番号 4173 URL <https://wacul.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大淵 亮平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート担当 (氏名) 竹本 祐也 TEL 03-5244-5535
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	946	17.7	110	△20.7	109	△20.1	92	△18.4
2022年2月期第3四半期	804	61.5	139	217.1	137	219.9	112	204.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	13.01	12.11
2022年2月期第3四半期	16.04	14.58

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	1,404	903	64.1
2022年2月期	1,251	803	64.0

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 900百万円 2022年2月期 801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年2月期	-	0.00	-	-	-
2023年2月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,388	27.8	179	△3.3	177	△3.7	163	△27.8	23.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	7,086,700株	2022年2月期	7,047,700株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	一株	2022年2月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	7,075,622株	2022年2月期3Q	7,033,073株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年1月11日(水)に機関投資家及びアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の第8波が押し寄せ、感染者数の増加があったものの行動制限が強められることなくwithコロナ時代に突入しました。そのような中、当社の属するデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という。）市場は、感染拡大の初期にあった非対面での経済活動の継続への急転換における需要急増期からは落ち着きを見せるも、中期的な視点でのデジタル化は避けられないものとして、依然として活況が続いていると見ております。

そうした環境下において、当社は顧客獲得のデジタル活用たるマーケティングDXへの関心の高まりを捉えるべく、デジタルマーケティングのコンサルタントをシステム化したデータ分析・改善提案ツール「AIアナリスト」だけでなく、そこから提案された改善施策を実現するBPOソリューション群「AIアナリストSEO」「AIアナリストAD」そして制作を含む「AIアナリスト・シリーズ」のクロスセルの推進を、またインキュベーション事業では、DXコンサルティングとして、「AIアナリスト」で培った“勝ちパターン”をもとに企業の顧客獲得戦略、組織設計、オペレーション構築など、戦略・戦術といった上流工程から、マーケティング&セールス領域の幅広い企業の顧客獲得活動のDXを支援してまいりました。また、デジタル化の推進を内製化・加速したい企業向けに、デジタルマーケターのフリーランスを企業に提供する人材マッチングサービス「MarketerAgent」を展開してまいりました。こうした戦略立案、アナリティクス、実行・実装などを通じて、当社の保有するナレッジを磨き上げ、その一部を公開するなどして自社の顧客獲得活動に活かしながら、既存ソリューションの強化や新規プランとして提供手法を広げてまいりました。

プロダクト事業では、マーケティングDXに取り組む企業からパートナーとして選ばれ、それを継続させることに重点を置いて、顧客へ当社の提供するサービスのクロスセル強化によるLTV増を進める施策を推進してまいりました。具体的には、「AIアナリスト」において、業界初の新機能として、サイト・SEO・広告の3つの軸で勝ちパターンがどれほど達成できているか分析のうえ点数化し、改善ポイントの提案までをツール内で完結できる新機能を実装しました。これにより「AIアナリスト」から出る提案をきっかけとして、その他のBPOソリューションの販売につなげることができ、クロスセル率の向上につながっております。

インキュベーション事業では、既存顧客からの継続的な案件発注を背景として、高い稼働状況が続いております。当第3四半期累計期間は、特に継続プロジェクトの継続的な獲得ができたことから、順調な売上高進捗を達成しております。さらなる成長に向けて、デジタルだけでは届きにくい大企業上層部へのリーチを目指した新規顧客の獲得施策として、2022年11月に「BtoBマーケティングの定石～なぜ営業とマーケは衝突するのか」を出版いたしました。これまで主に手掛けてきたマーケティング分野にとどまらず、その後続フェーズであるセールス分野までをカバーした“顧客獲得活動”全体のコンサルティングに関するナレッジを一部公開しておりますが、本書を手にとった大企業からのお問い合わせが生まれております。また、プロダクト事業の各ソリューションとの連携も進展しており、DXコンサルティングの牽引するプロジェクトにおいて、各ソリューションを導入するプロジェクトも生まれております。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高946,480千円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益110,295千円（前年同四半期比20.7%減）、経常利益109,665千円（前年同四半期比20.1%減）、四半期純利益92,070千円（前年同四半期比18.4%減）となりました。また、重要な経営指標である2022年11月末の理論LTVは1社当たりリカーリング売上高の伸長を主として4,947千円（2021年11月末3,747千円）、クロスセル率は2022年11月末21.3%（2021年11月末18.4%）となりました。

なお、当社はDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して152,710千円増加し、1,404,381千円となりました。これは主に、ソフトウェアが51,834千円減少した一方、業務拡大により売掛金が64,470千円増加したこと、ソフトウェア仮勘定が122,375千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して52,231千円増加し、500,873千円となりました。これは主に、納税により未払法人税等が22,601千円減少したこと、返済により長期借入金が60,795千円減少した一方、未払金が159,775千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して100,478千円増加し、903,508千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が92,070千円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年4月12日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	755,501	749,948
売掛金	132,623	197,094
仕掛品	461	2,438
その他	81,031	103,697
貸倒引当金	△5,205	△5,092
流動資産合計	964,413	1,048,086
固定資産		
有形固定資産	6,491	5,584
無形固定資産		
ソフトウェア	157,703	105,868
ソフトウェア仮勘定	930	123,306
無形固定資産合計	158,633	229,175
投資その他の資産	122,133	121,535
固定資産合計	287,258	356,295
資産合計	1,251,671	1,404,381
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	81,060	81,060
未払金	116,465	276,240
未払法人税等	28,626	6,024
賞与引当金	20,174	12,275
その他	52,261	36,012
流動負債合計	298,587	411,613
固定負債		
長期借入金	150,055	89,260
固定負債合計	150,055	89,260
負債合計	448,642	500,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,630	533,198
資本剰余金	103,725	107,293
利益剰余金	167,661	259,732
株主資本合計	801,016	900,224
新株予約権	2,013	3,284
純資産合計	803,029	903,508
負債純資産合計	1,251,671	1,404,381

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	804,091	946,480
売上原価	146,887	221,121
売上総利益	657,203	725,359
販売費及び一般管理費	518,192	615,063
営業利益	139,011	110,295
営業外収益		
受取利息	2	4
受取手数料	—	892
営業外収益合計	2	896
営業外費用		
支払利息	791	821
支払手数料	547	704
株式交付費	463	—
営業外費用合計	1,802	1,526
経常利益	137,211	109,665
税引前四半期純利益	137,211	109,665
法人税、住民税及び事業税	23,339	17,596
法人税等調整額	1,086	△2
法人税等合計	24,425	17,594
四半期純利益	112,786	92,070

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高く、今後の状況次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。